

「新型コロナウイルスの経済的影響に関するウェブアンケート」

結果報告

【調査の概要】

1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2020年5～6月に県民女性を対象に実施した「新型コロナウイルスの女性への影響に関するアンケート」では、経済的な悪影響や不安を抱える声が多かった。このため、現在の状況とこの問題の影響について、経済的な面に絞った事柄を尋ね、性別による偏りや影響の違い等を把握し、結果をジェンダーの視点を活かした今後の支援や事業企画等に反映させるために、オンラインによる調査を行った。

2. 調査の対象

島根県内在住の男女

3. 調査の方法

オンラインによるアンケート調査

※調査実施の告知は、あすてらすHP上、啓発誌「しまねの女と男」、前回の「新型コロナウイルスの女性への影響に関するアンケート」協力団体等への案内、しまね女性の活躍応援企業等県内企業宛の事業案内メールで行った。

4. 実施の時期

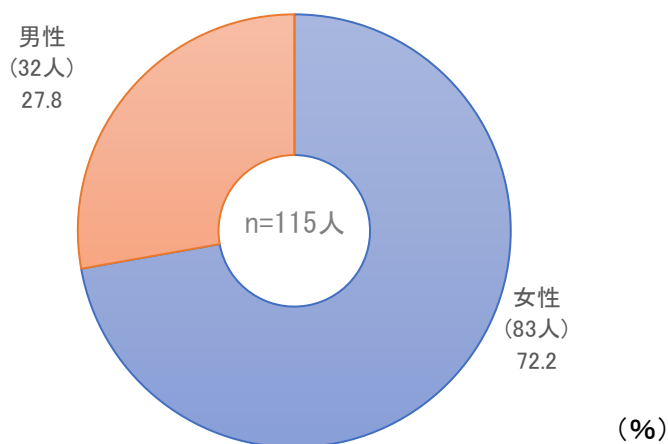
2021年2月1日～3月16日

5. 調査主体

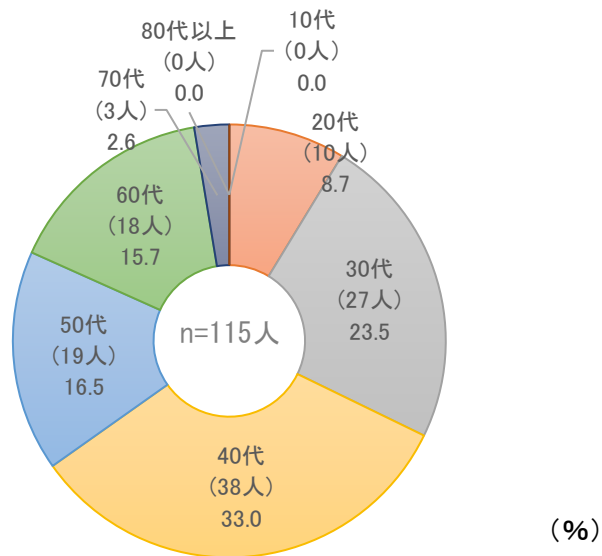
公益財団法人しまね女性センター

【回答者の特性】 ※有効回答数 115人（女性83人、男性32人）

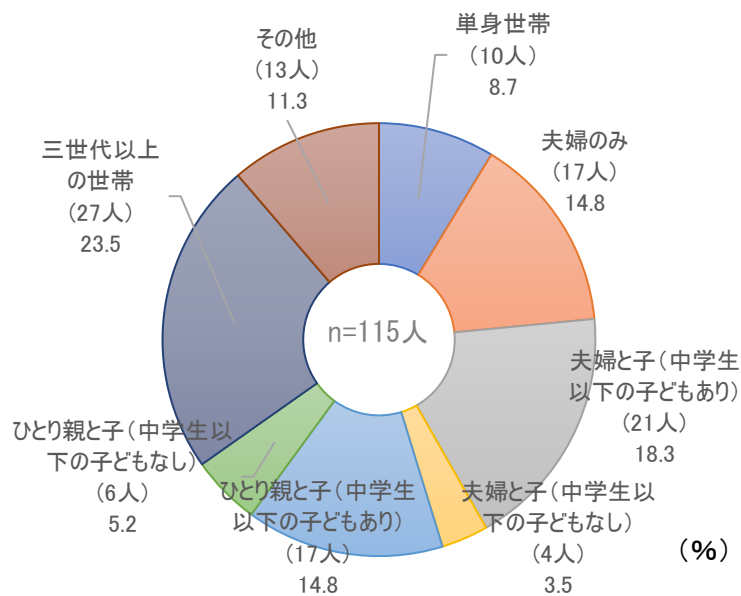
1. 性別



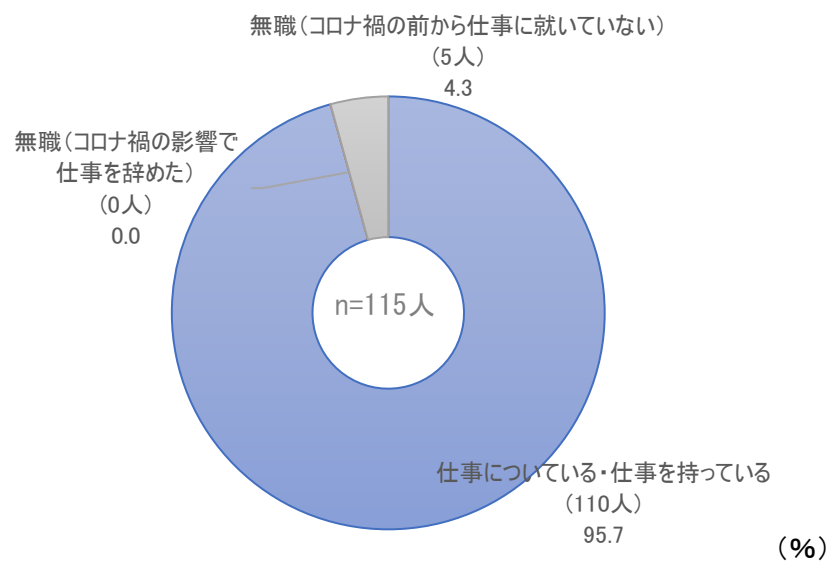
2. 年齢



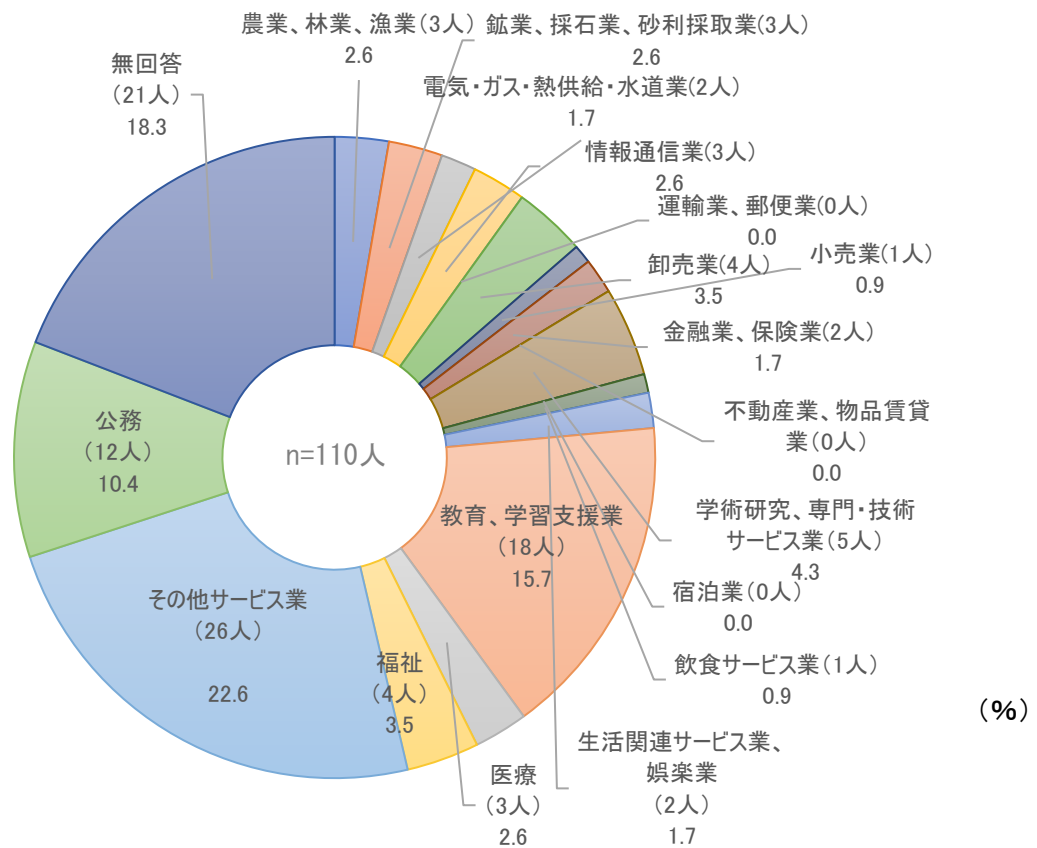
3. 世帯状況



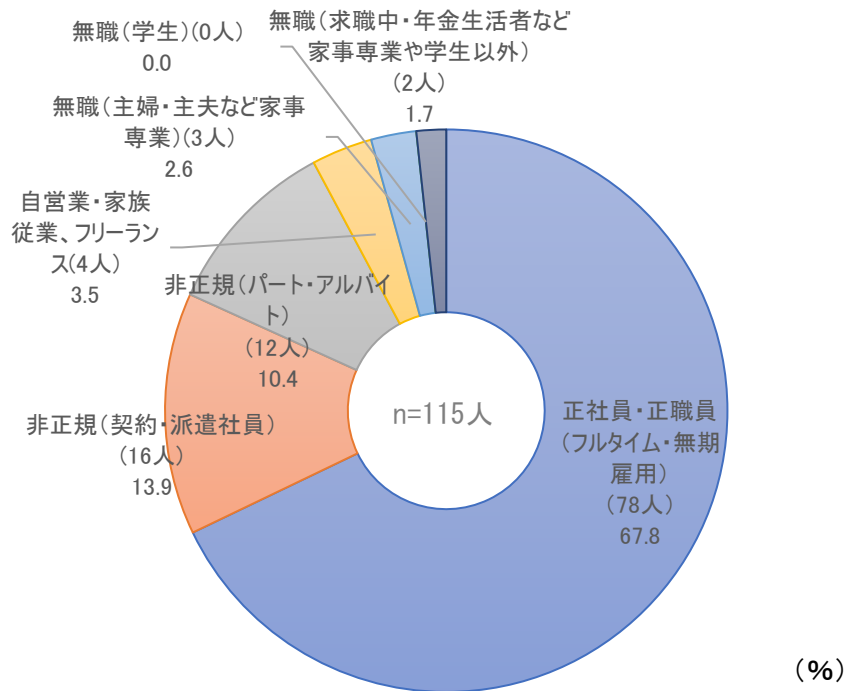
4. 仕事の状況 (1)



5. 仕事の種類



6. 仕事の状況 (2)



【回答者の特性表】		実数(人)			構成比(%)		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性
総数		115	83	32	100.0	100.0	100.0
性別	女性	83	83	-	72.2	100.0	-
	男性	32	-	32	27.8	-	100.0
	その他	0	-	-	0.0	-	-
	無回答	0	-	-	0.0	-	-
年齢別	10代	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	20代	10	8	2	8.7	9.6	6.3
	30代	27	17	10	23.5	20.5	31.3
	20～30代計	37	25	12	32.2	30.1	37.5
	40代	38	30	8	33.0	36.1	25.0
	50代	19	13	6	16.5	15.7	18.8
	40～50代計	57	43	14	49.6	51.8	43.8
	60代	18	13	5	15.7	15.7	15.6
	70代	3	2	1	2.6	2.4	3.1
	80代以上	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	60代以上計	21	15	6	18.3	18.1	18.8
	無回答	0	0	0	0.0	0.0	0.0
世帯状況別	単身世帯(ひとり暮らし)	10	7	3	8.7	8.4	9.4
	夫婦のみ	17	10	7	14.8	12.0	21.9
	夫婦と子ども(中学生以下の子どもがいる)	21	11	10	18.3	13.3	31.3
	夫婦と子ども(中学生以下の子どもはいない)	4	2	2	3.5	2.4	6.3
	ひとり親と子ども(中学生以下の子どもがいる)	17	17	0	14.8	20.5	0.0
	ひとり親と子ども(中学生以下の子どもはいない)	6	6	0	5.2	7.2	0.0
	三世代以上の世帯	27	18	9	23.5	21.7	28.1
	その他	13	12	1	11.3	14.5	3.1
	無回答	0	0	0	0.0	0.0	0.0
就業の状況 1別	仕事に就いている・仕事を持っている	110	78	32	95.7	94.0	100.0
	無職(コロナ禍の影響で仕事を辞めた)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	無職(コロナ禍より前から仕事に就いていない)	5	5	0	4.3	6.0	0.0
	無回答	0	0	0	0.0	0.0	0.0
現在または 辞めた仕事 の種類別	農業、林業、漁業	3	1	2	2.6	1.2	6.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	2.6	1.2	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	1.7	2.4	0.0
	情報通信業	3	3	0	2.6	3.6	0.0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	4	2	2	3.5	2.4	6.3
	小売業	1	1	0	0.9	1.2	0.0
	金融業、保険業	2	2	0	1.7	2.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	5	0	4.3	6.0	0.0
	宿泊業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	1	1	0	0.9	1.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	1.7	2.4	0.0
	教育、学習支援業	18	15	3	15.7	18.1	9.4
	医療	3	3	0	2.6	3.6	0.0
	福祉	4	4	0	3.5	4.8	0.0
	その他サービス業(他に分類されないもの)	26	16	10	22.6	19.3	31.3
	公務(他に分類されるものを除く)	12	5	7	10.4	6.0	21.9
	無回答	21	15	6	18.3	18.1	18.8
就業の状況 2別	正社員・正職員(フルタイム・無期雇用)	78	54	24	67.8	65.1	75.0
	非正規(契約・派遣社員)	16	11	5	13.9	13.3	15.6
	非正規(パート・アルバイト)	12	11	1	10.4	13.3	3.1
	非正規計	28	22	6	24.3	26.5	18.8
	自営業(家族従業員含む)・フリーランス	4	2	2	3.5	2.4	6.3
	無職(主婦・主夫など家事専業)	3	3	0	2.6	3.6	0.0
	無職(学生)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	無職(求職中・年金生活者など、家事専業や学生以外)	2	2	0	1.7	2.4	0.0
	無職計	5	5	0	4.3	6.0	0.0
		無回答	0	0	0	0.0	0.0

※回答者の特性の特徴

●性別…女性:男性=7:3

●年齢…全体では、20~30代約3割、40~50代約5割、60代以上約2割。男女別にみると、女性は3:5:2、男性は4:4:2で、女性は40代が、男性は30代の割合が高い。

●世帯状況…ひとり親と子どもの家族は、女性回答者のみで男性回答者にはいなかった。

●仕事の状況…回答者のほとんどが就業していて、特に男性は全員仕事に就いている。就いている仕事の種類としては、女性は、サービス業、次いで教育・学習支援業が多く、男性は、サービス業、公務員が多い。そして、女性より男性の方が正社員・正職員比率が高くなっている。

【調査結果の概要】

●コロナ禍によって経済的に困ったことがあったかの問いに「あった」とした人の割合は、全体で34.8%で、男女を比べると女性の方がその割合が高い(女性36.1%、男性31.3%)。特に、「おおいにあった」とした割合は、女性15.7%、男性6.3%で、10ポイント近く差があった。

●2021年1月の家計収入について、前年同月との比較で尋ねたところ、減少した人の合計は全体で約2割、「横ばい(1割減少~1割増加)」とした人が約7割だった。男女を比べると、減少した人の合計(女性19.3%、男性25.0%)も「横ばい(1割減少~1割増加)」とした人(女性72.3%、男性75.0%)も、男性の割合の方が高くなっている。

●コロナ禍の影響による働き方の変化を複数回答で尋ねたところ、最も回答率が高いのは「特に変化したことはない」(50.4%)で、回答者全体の約半数に働き方の変化がなかったという結果だった。ただ男女で比べると、この働き方に「変化なし」とした割合は、男性62.5%に対し、女性45.8%にとどまり、女性の方が働き方にコロナ禍の影響を受けた人の割合が高くなっている。

●コロナ禍以前と比べて、今後の家計や雇用に関して不安を感じるかどうかの問いには、「ある」とした人の割合が全体の約7割で、男女を比べると、不安のある割合は女性の方が20ポイント以上高くなっている(女性75.9%、男性53.1%)。特に不安が「おおいにある」とした割合は女性の方が19.5ポイントも高くなっている(女性28.9%、男性9.4%)。

●家計や雇用に関して今必要だと思う支援を複数回答で尋ねたところ、女性から多く選択されているのは「学生への無利子融資や給付金」(45.8%)、「多様な助成や支援制度・サービスに関するわかりやすい情報提供」(41.0%)が4割台、男性の場合は、「特別定額給付金の再支給」(53.1%)が顕著に高く、「多様な助成や支援制度・サービスに関するわかりやすい情報提供」(40.6%)も4割を超えている。男女差の大きい選択肢としては、女性からの選択割合が高かったのが、「ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給」(18.5ポイント差)、「悩みや困りごとに関する総合的な相談窓口・サービス」(16.7ポイント差)で、男性からの選択割合が高かったのが、「特別定額給付金の再支給」(15.8ポイント差)だった。

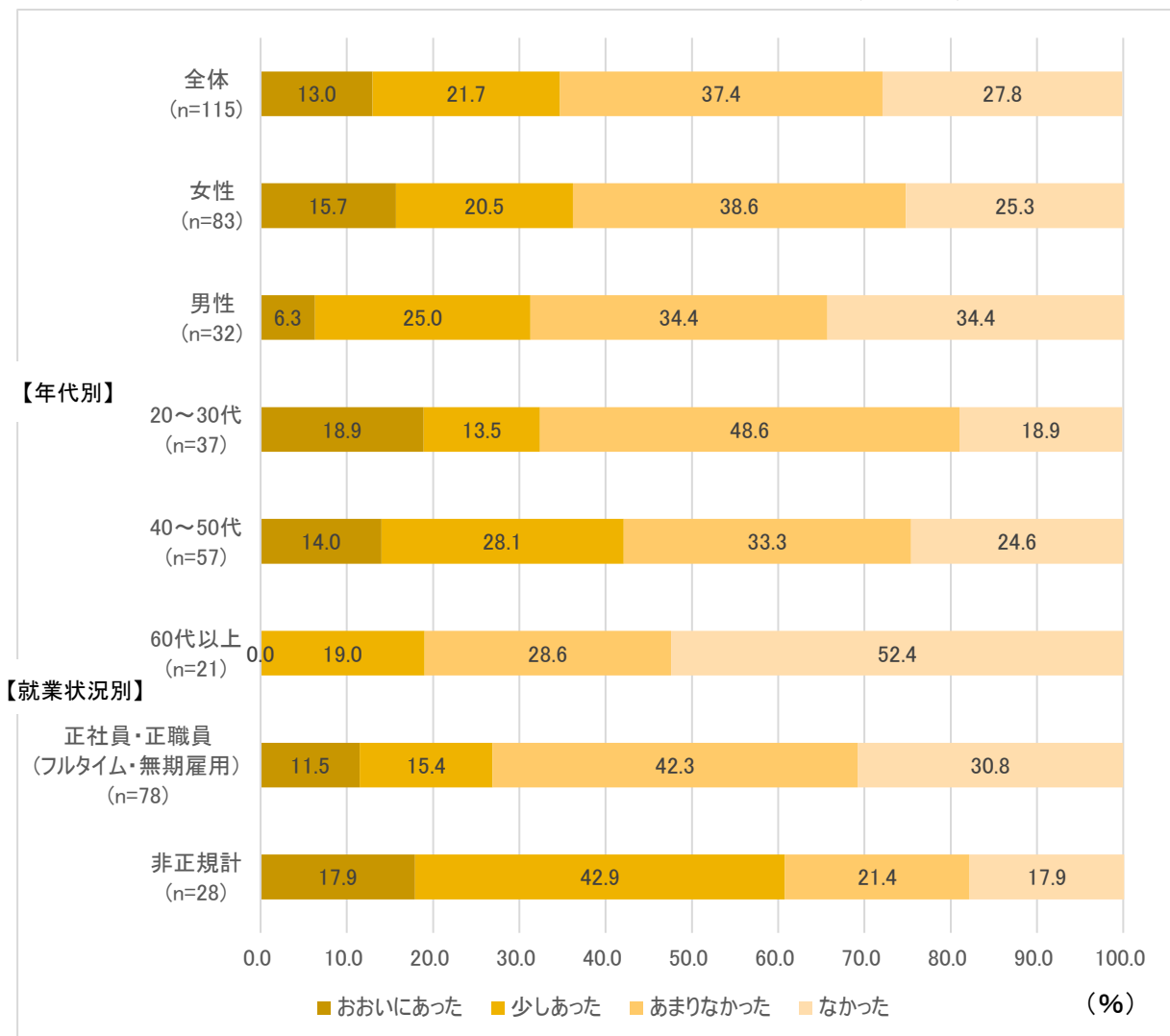
●自由回答には、ひとり親女性からの「コロナ禍で観光業は辞めざるを得ず、転職したものの非正規しかない」、「本業の正規雇用への影響はなかったが、収入の足しにしていたアルバイトへの出勤を感染防止で制限したため家計収入が減った」、「受験生の子どもの学校休校で塾に通わせたが、シングル家計には大きな出費だった」、「実質シングルでも離婚が成立するまで何の支援も受けられず困っている」等の切実な声が挙がっている。

【調査結果の詳細】

1. コロナ禍によって経済的に困ったか

問「新型コロナウイルス感染症の拡大によって、経済的に困ることがありましたか」

(○は1つ)

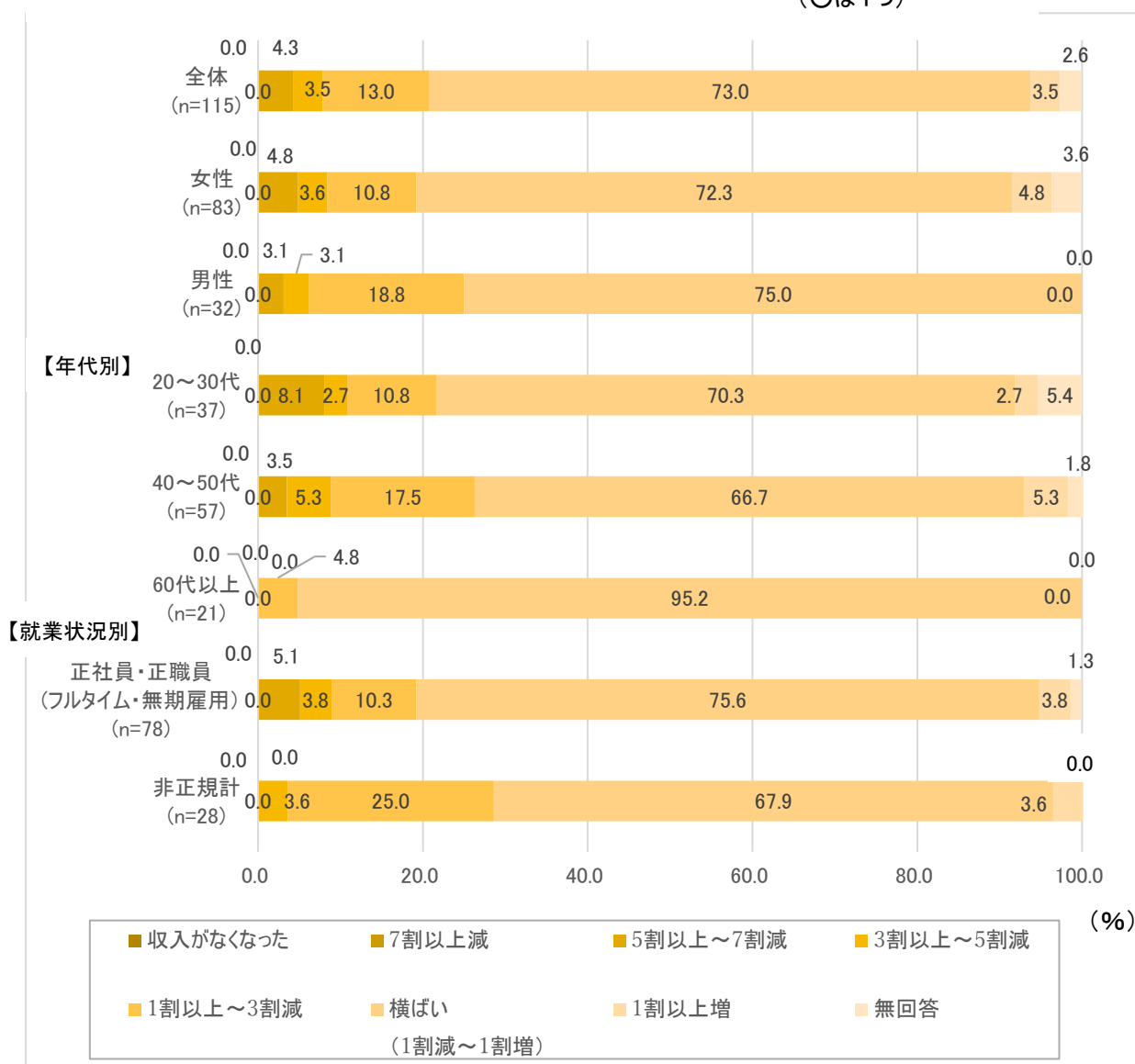


- ・全体としては、コロナ禍によって経済的に困ったことが「あった」人の合計は、およそ 35%となっている。
- ・男女を比べると、経済的に困ったことがあった割合は女性の方が高く(あった(計):女性 36.1%、男性 31.3%)、とくに「おおいにあった」割合は 10 ポイント近く高くなっている(女性 15.7%、男性 6.3%)。
- ・年代別にみると、「あった」とした人の合計割合は、40～50代が最も高く(42.1%)、次いで 20～30代となっているが(32.4%)、「おおいにあった」とした人の割合は、20～30代の方が高くなっている(20～30代 18.9%、40～50代 14.0%)。また、60代以上は、「あった」人の合計も2割足らずで(19.0%)、「おおいにあった」を選択した人はいなかった。
- ・就業状況別にみると、正規で働く人より非正規で働く人の方が、「あった」(計)が顕著に高くなっている(正社員・正職員 26.9%、非正規計 60.7%)。

2. 1年前と比較した家計収入の増減

問「今年(2021年)1月の家計収入は、前年同月と比べてどれくらい減少または増加しましたか。」

(○は1つ)



・全体としては、7割強で「横ばい(1割減～1割増)」を選択した割合が最も高かった。1割以上収入が減った人の合計はおよそ2割だったが、この収入が減った人のうち、「なくなった」人や「7割以上減った」人はいなかった。

・男女を比べると、「横ばい」はほぼ同率だが男性の方が若干比率が高く(女性 72.3%、男性 75.0%)、収入が減った人の合計も男性の方が比率が高い(女性 19.3%、男性 25.0%)。また、収入が増えた人は、女性 4.8%に対して男性はいなかった。

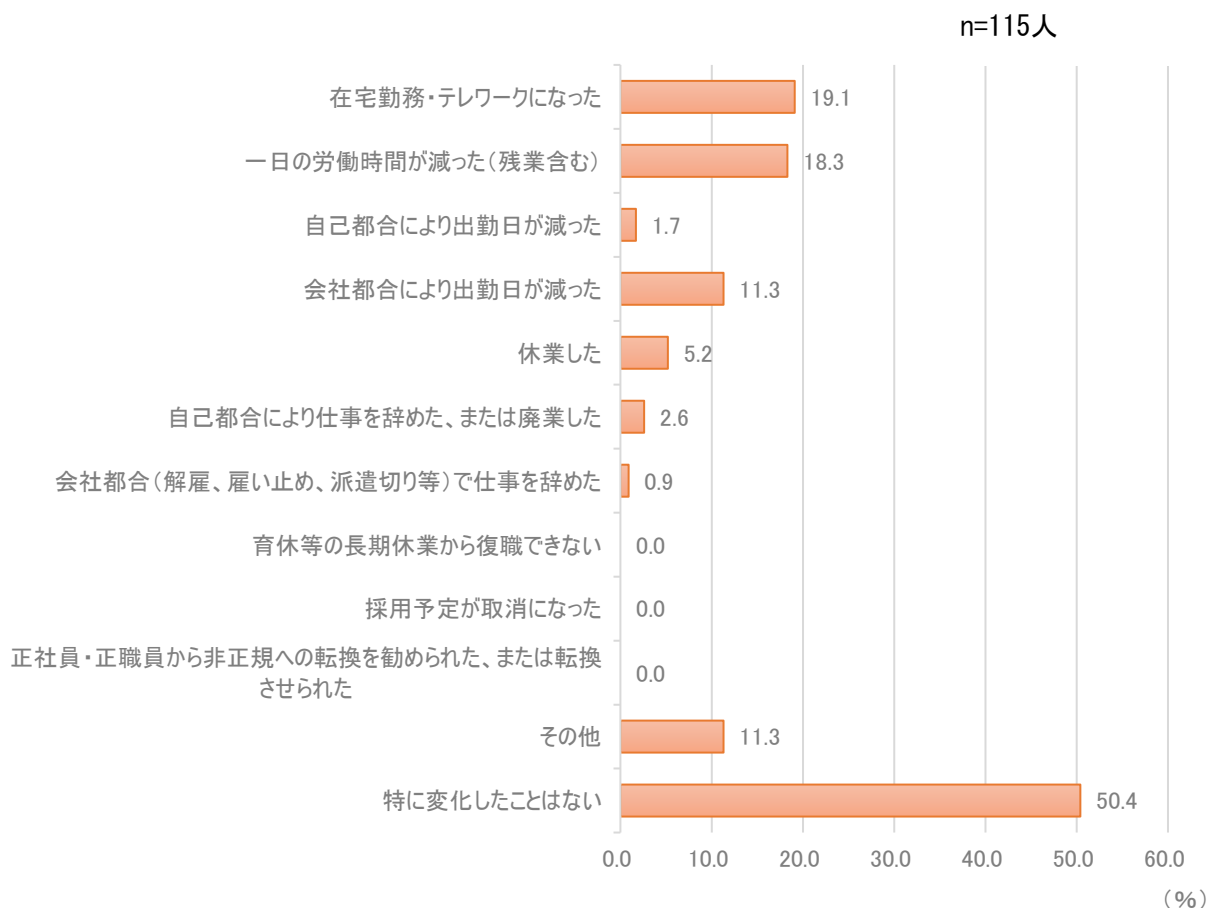
・年代別でみると、60代以上は9割以上が「横ばい」の一方、収入が減った人の合計が最も多い年代は40～50代だった(20～30代 21.6%、40～50代 26.3%、60代以上 4.8%)。

・就業状況別では、正規で働く人の方が非正規で働く人よりも「横ばい」の比率が高く(正社員・正職員 75.6%、非正規計 67.9%の 7.7ポイント差)、収入が減った人の合計の比率が低い(正社員・正職員 19.2%、非正規計 28.6%の 9.4ポイント差)。

3. コロナ禍による働き方の変化

問「新型コロナウイルス感染症の影響で、あなた自身の働き方に変化がありましたか。」

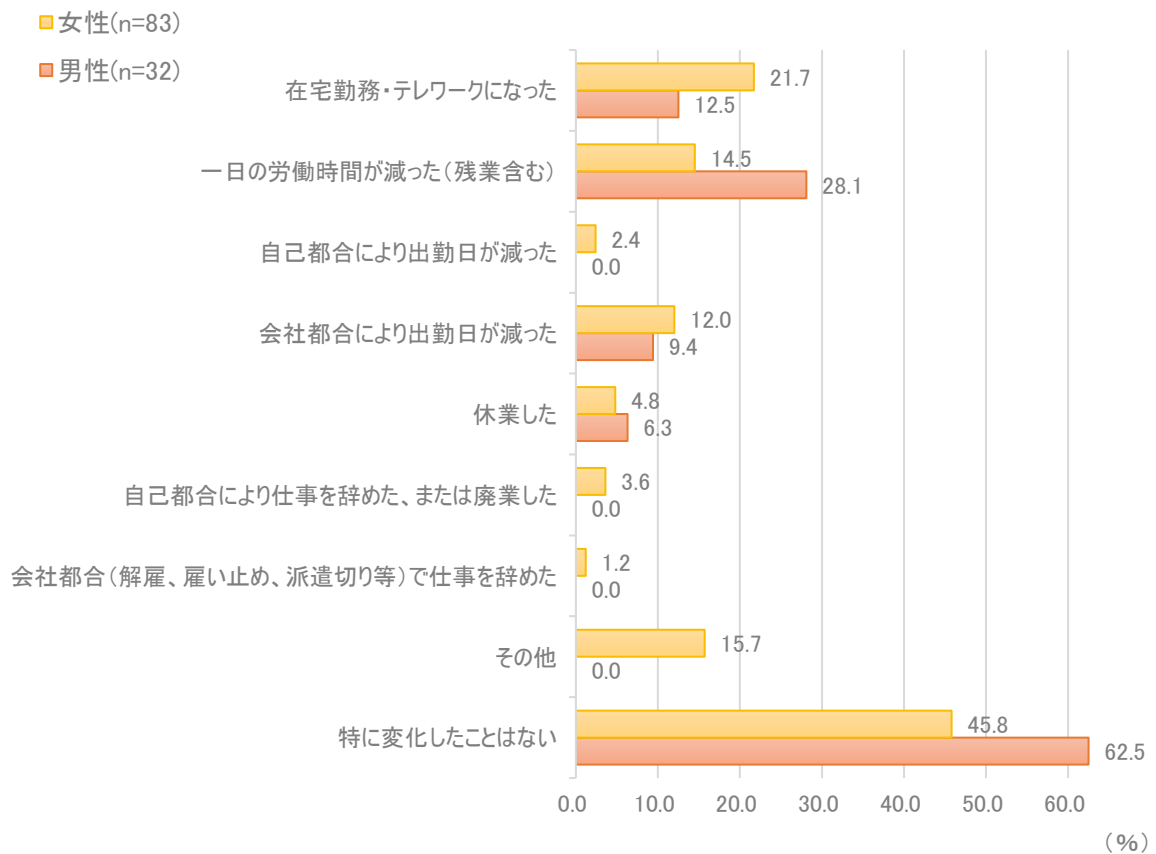
(〇はいくつでも)



・複数回答ではあるものの、最も回答率が高いのは「特に変化したことはない」(50.4%)で、回答者全体の約半数に働き方の変化がなかったという結果だった。ただ男女で比べると、この働き方に「変化なし」とした割合は、男性 62.5%に対し、女性 45.8%にとどまり、女性の方が働き方にコロナ禍の影響を受けた人の割合が高くなっている。

・選択肢の中で、「育休等の長期休業から復職できない」、「採用予定が取消になった」、「正社員・正職員から非正規への転換を勧められた、または転換させられた」の3項目については、選択した回答者はいなかった。

・何らかの影響を受けた場合の変化として男女別にみると、「その他」を除き、女性は「在宅勤務・テレワークになった」(21.7%)が最も高く、これに「一日の労働時間が減った(残業含む)」(14.5%)、「会社都合により出勤日が減った」(12.0%)が続いている。男性の場合は、「一日の労働時間が減った(残業含む)」(28.1%)が最も高く、これに続く「在宅勤務・テレワークになった」(12.5%)、「会社都合により出勤日が減った」(9.4%)と大きな差があった。



4. コロナ禍による同居家族の働き方の変化

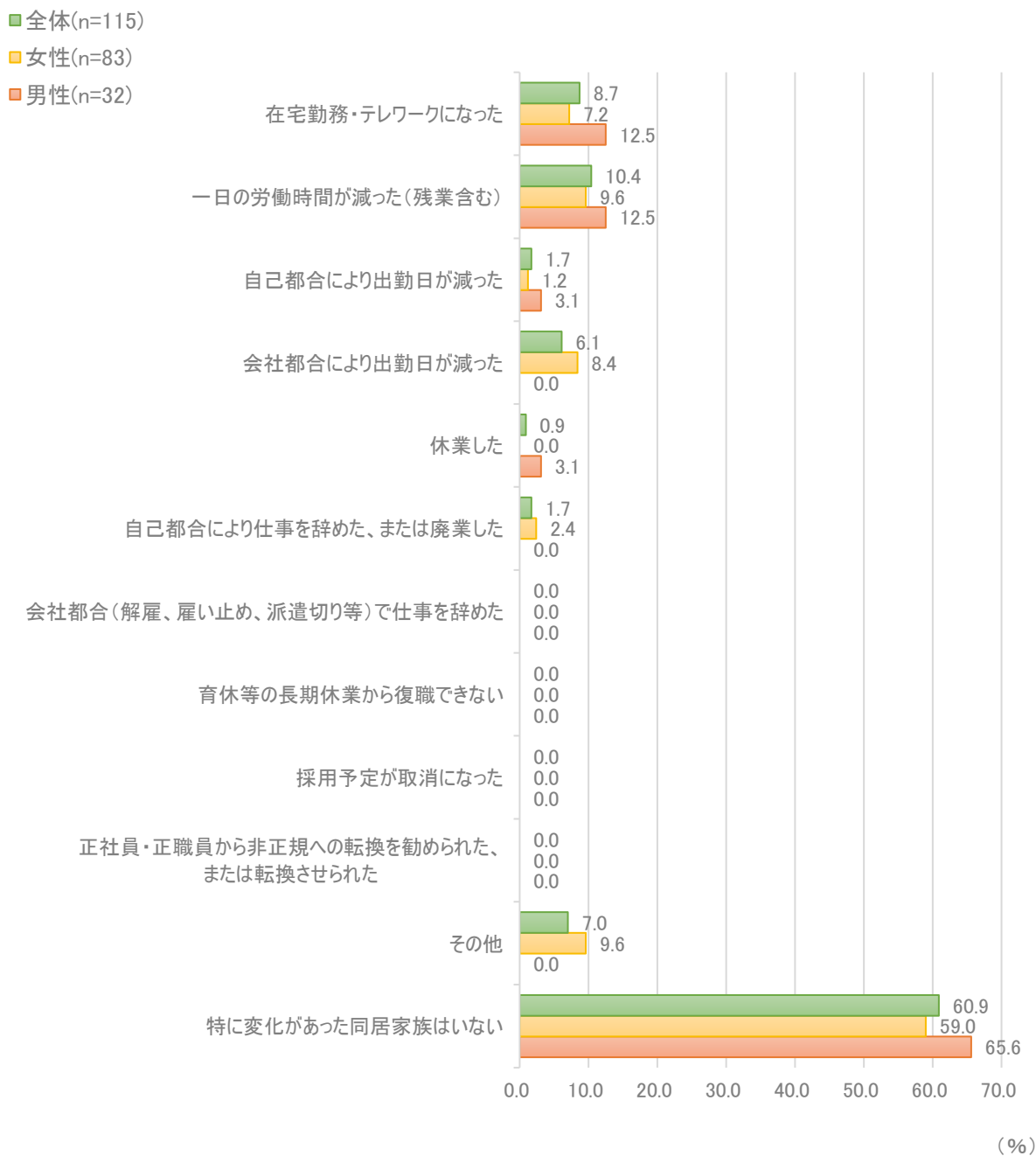
・複数回答ではあるものの、最も回答率が高いのは「特に変化があった同居家族はいない」(60.9%)で、回答者全体の6割の同居家族に働き方の変化がなく、前問の本人の働き方以上に家族の働き方に変化がなかったとした人が多数派を占めていた。

・同居家族の働き方の変化については、本人の働き方の変化以上に各選択肢を選んだ割合が低く、本人の働き方で誰からも選択されなかった3項目に加えて、「会社都合(解雇、雇い止め、派遣切り等)で仕事を辞めた」についても、選択した回答者はいなかった。

問(同居家族のいる方に)

「新型コロナウイルス感染症の影響で、同居家族の働き方に変化がありましたか。」

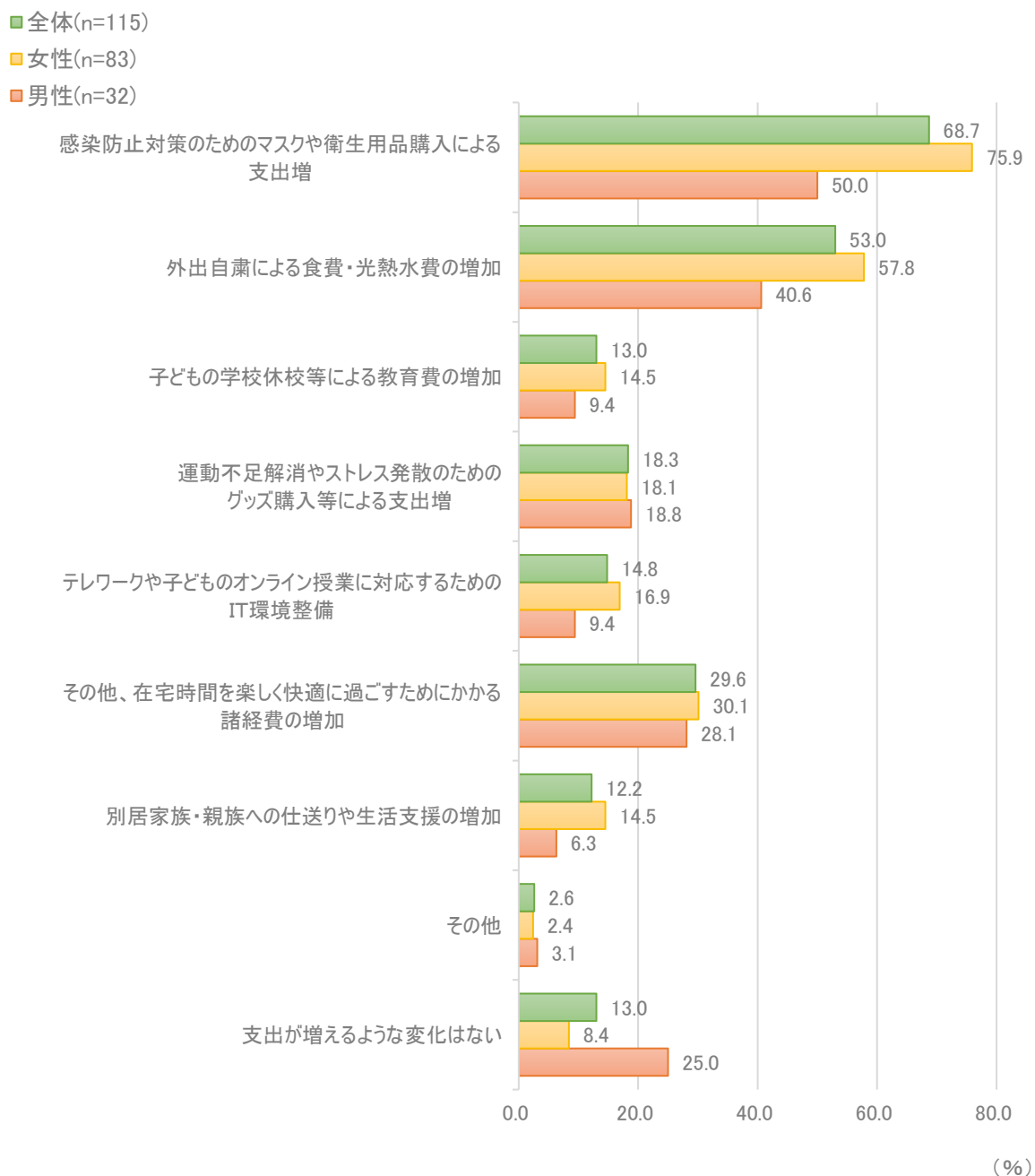
(〇はいくつでも)



5. コロナ禍による家計支出の増加

問「新型コロナウイルス感染症の影響で、家計の支出が増えるような変化がありましたか。」

(〇はいくつでも)



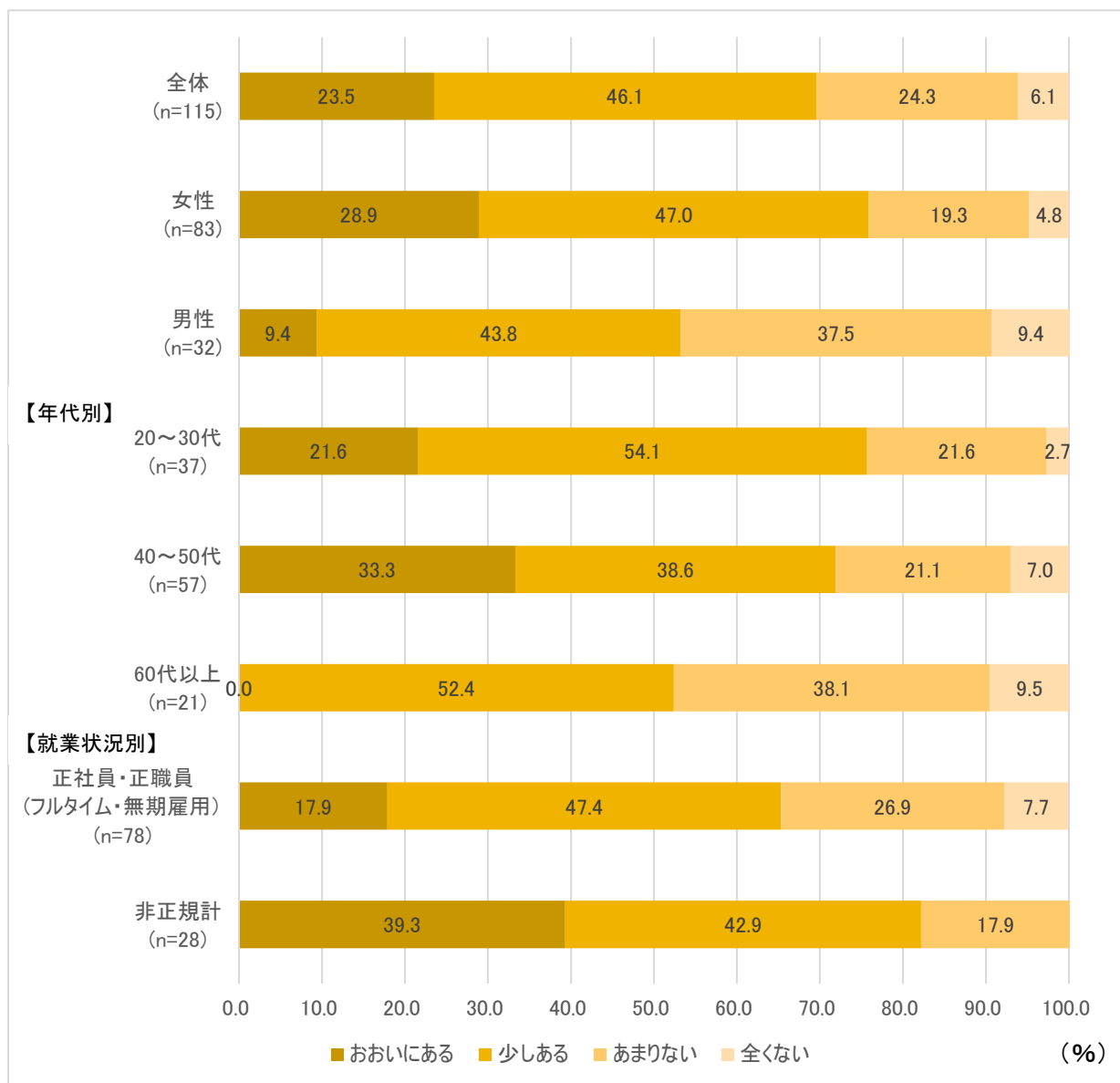
・家計の支出が増える変化として、最も高く選択されていたのは、全体、男女ともに、「感染防止対策のためのマスクや衛生用品購入による支出増」(全体 68.7%、女性 75.9%、男性 50.0%)で、特に女性からの選択割合が高かった。次いで「外出自粛による食費・光熱水費の増加」(全体 53.0%、女性 57.8%、男性 40.6%)、「その他、在宅時間を楽しく快適に過ごすためにかかる諸経費の増加」(全体 29.6%、女性 30.1%、男性 28.1%)も、全体、男女ともに2番目、3番目に高くなっており、上位3位までの傾向は男女同じだった。

・ただ、4番目以降は「その他」を除いて10%台でばらけている女性に対し、男性は「支出が増えるような変化なし」が4番目に挙がっていて、「変化なし」が8.4%にとどまった女性との差が大きい(16.6ポイント差)。

6. コロナ禍以前と比べて家計や雇用への今後の不安

問「コロナ禍以前と比べて、今後の家計や雇用に関して不安を感じることがありますか。」

(○は1つ)

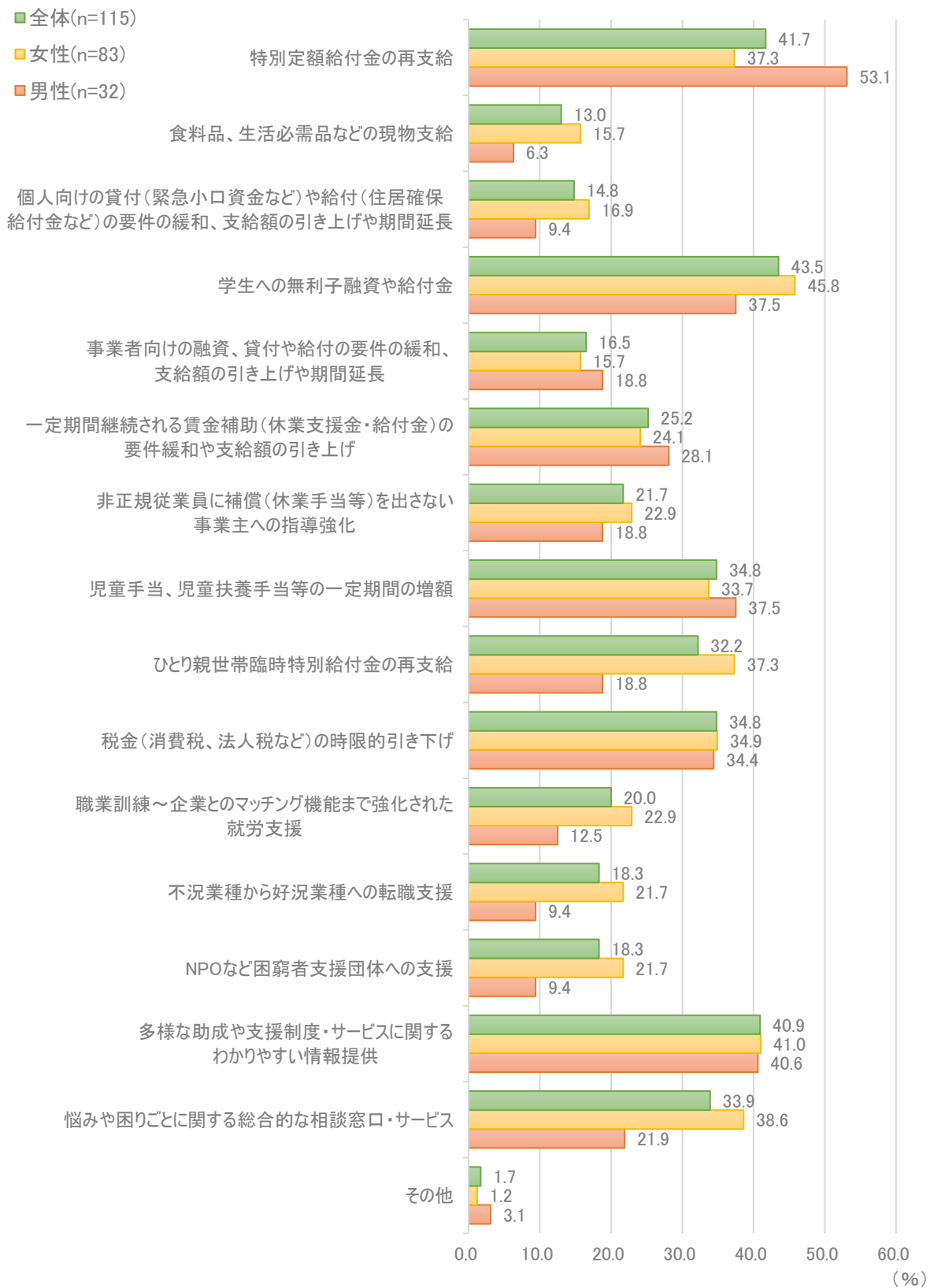


- ・全体では、コロナ禍以前と比べた今後の家計・雇用不安に関して「ある」(計)：「ない」(計)が、およそ7：3の割合だった。
- ・男女を比べると、不安のある人の合計割合は女性の方が20ポイント以上高く(女性75.9%、男性53.1%)、とくに「おおいにある」割合(女性28.9%、男性9.4%)は19.5ポイントも高くなっていて、強い不安の差が男女のポイント差にそのまま表れている。
- ・年代別にみると、不安のある人の合計割合は若い年代ほど高くなっているが(20～30代75.7%、40～50代71.9%、60代以上52.4%)、「おおいにある」とした人は、40～50代の方が20～30代よりも高くなっている(20～30代21.6%、40～50代33.3%)。また、60代以上は、「おおいにある」とした人はいなかった。
- ・就業状況別にみると、正規で働く人より非正規で働く人の方が不安のある人の合計割合が顕著に高く(正社員・正職員65.4%、非正規計82.1%の16.7ポイント差)、特に「おおいにある」の差が大きい(正社員・正職員17.9%、非正規計39.3%の21.4ポイント差)。また、非正規(計)で「全くない」と回答した人はいなかった。

7. 家計や雇用に関する今必要な支援・サービス

- ・全体としては、今必要な支援、サービスとして「学生への無利子融資や給付金」(43.5%)、「特別定額給付金の再支給」(41.7%)、「多様な助成や支援制度・サービスに関するわかりやすい情報提供」(40.9%)の順で4割を超えて選択されている。続いて、「児童手当、児童扶養手当等の一定期間の増額」(34.8%)、「税金(消費税、法人税など)の時限的引き下げ」(34.8%)、「悩みや困りごとに関する総合的な相談窓口・サービス」(33.9%)、「ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給」(32.2%)が3割台で選択されているという結果だった。
- ・男女別にみると、女性から多く選択されているのは「学生への無利子融資や給付金」(45.8%)、「多様な助成や支援制度・サービスに関するわかりやすい情報提供」(41.0%)が4割台、男性の場合は、「特別定額給付金の再支給」(53.1%)が顕著に高く、「多様な助成や支援制度・サービスに関するわかりやすい情報提供」(40.6%)も4割を超えている。男女差の大きい選択肢としては、女性からの選択割合が高かったのが、「ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給」(18.5ポイント差)、「悩みや困りごとに関する総合的な相談窓口・サービス」(16.7ポイント差)で、男性からの選択割合が高かったのが、「特別定額給付金の再支給」(15.8ポイント差)だった。

問「家計や雇用に関してなど経済的なことで、あなたが今必要だと思う支援、サービスがありますか。」
(〇はいくつでも)



《自由回答》

※「家計や雇用に関する困りごとなど、経済的なことに関してご意見を自由にお書きください。」と求めたところ、22人から回答が得られた。このアンケートの目的に関連のない意見や記述を除き、主な意見・提案を紹介する。

(1) 自身が困った(困っている)ことについて

・困りごとはたくさんあるが、実際に受けられる支援は少ないと思う。(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、契約・派遣社員)

・雇用に関して今は特に困っていないが、家計の不安は尽きることがない。娘が中学3年生で受験生だが、コロナ拡大防止のため昨年休校になり、受験は待ってくれないので、不足した学習を埋めるために塾に通わせた。この塾の月謝はひとり親世帯である我が家には大きな出費だった。全額までとは言わないが、学習のための給付金や補助金があればもっと多くの子ども達が学べるのではないかと思う。(女性、30代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・ひとり親になるまで(離婚が成立するまで)の間の支援を充実させてほしい。実質シングルでも、離婚が成立するまで、何の支援も受ける事ができず困っている。(女性、30代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・正社員の給与が少ないので、副業をしようと思っていたが、接客業の場合感染リスクがあり、副業をすることをためらっている。(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・正社員として給与は減っていないが、もともとの給与が少ないため夜にコンビニでアルバイトをしていた。観光地なので、正規の職場に迷惑をかければ仕事を失うため、バイトは出られない状況が続き、その分収入も減っている。また、子どもは昨年中学校へ入学し、部活動も合わせると準備費用がかなりかかり、大きな出費だった。バイト収入がない中、食費を工夫し何とか生活しているが、このままではもっと苦しくなるのではと、いつも不安でいっぱい。(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・コロナのため以前働いていた観光業の仕事を辞めなければならなくなった。その後医療関連の派遣で働いているが、今年3月末で雇い止めとなった。パートでの雇用継続を勧められるもそれでは子どもと二人で生活できる最低限の収入しか得られず、雑費や貯金に回すお金が極端に減る、またはできなくなるのでやむなくまた4月以降の派遣での職を探している。今、シングルマザーは働く意欲やキャリアアップの意思があっても、親世代がまだ現役で働いているため、親に預けられず、能力に関わらず自分の専門分野以外の、スキルを必要としない単純作業や小売業でパートや派遣で働いている方々が非常に多い。子どもが大きくなってから就職するといっても、年齢やブランクのおかげで諦めざるを得ない場合も多いと思う。シングル専門で利用できるような病児保育やベビーシッター(保育園や学童で預かってもらえる時間以降にも利用可能な施設や個人)が格安、または無料であれば大変ありがたいし、状況も少しは改善すると思う。自分の専門外の仕事で正社員という手もあるが、残業に対応できなかったり子どもの病気時の問題で門前払いの企業が多い。シングルマザーの親世代は世間が思っている以上に孫を見たくない、見られない場合も多いのではないかと。実家で遊んでいる、手当てで楽をしている人など、実際にはかなりの少数だと思う。一生このままなのかとってしまうことがあり、現在は資格を取得しながら数年後の県外への転職を考えている。(女性、30代、中学生以下の子のいるひとり親、契約・派遣社員)

・複数のパート、活動で収入を得つつワーク・ライフ・バランスを図っていたが、コロナ禍で難しくなったため、今は収入源を一つに絞っている。感染リスクを減らしながら、ワーク・ライフ・バランス保ちつつ経済活動する事が自分の今後の課題である。(女性、40代、中学生以下の子のいる夫婦、パート・アルバイト)

・コロナの影響で、これまで1年単位の契約だったのが派遣契約になる可能性があり、そうなれば3か月ごとに仕事の心配をしなければならない。雇用を守る政策をお願いします。(女性、50代、中学生以下の子のいるひとり親、契約・派遣社員)

・ひとり親に対する支援を厚くしてほしい。児童扶養手当も所得によっては受けられない。最低限の保証ではなく、一人で育てる責任や重圧を抱えているひとり親に、安心して生活できる支援があってもいいのではないか？(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・習い事教室を経営しているが、コロナ禍で自粛せざるを得ず、一定期間休業した。その間収入がなくなり、公的な助成や給付のおかげで、生徒数は減ったが今は再開し何とか継続している。公的な援助にはとても感謝しているが、申請方法がわかりにくく、この分野に詳しい知り合いのおかげで自身は何とかできたものの、申請前に諦めてしまう人も多いと思う。また、情報も自分で探して取りに行かなくてはならないのではなく、身近に行き届くようにしてほしい。まだまだ先が見えず不安が続くので、ドイツとかオーストラリアみたいに公的な支援は継続的に受けられるようにしてほしい。(女性、50代、中学生以下の子のいる夫婦、自営業)

(2) 今後の不安について

・契約社員のため、いつ期間満了となるか分からず不安でしょうがない。(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、契約・派遣社員)

・現在は直接コロナ禍の影響のない業種でも、長引くと不況が続いて影響がでてくるのではと心配。転職なども難しくなりそうで不安になる。(女性、40代、三世帯世帯、正社員・正職員)

・正社員の場合は保障もあり、ある程度安心かもしれないが、派遣やパート、アルバイト勤務で休業要請が出ると、生活に直接大打撃を受けることになり、それを思うとゾッとする。特に、自身の事情で近く正社員の会社を退職するので、今後が心配。(女性、40代、中学生以下の子のいるひとり親、正社員・正職員)

・雇用形態が不安定であり、保障がないことが不安で仕方ない。(女性、40代、三世帯世帯、パート・アルバイト)

(3) 周囲や社会全体での問題について

・自分自身は年金生活なので影響はないが、女性の自殺者が増えているというニュースにとっても心を傷めている。(女性、60代、夫婦のみ、無職)

・地元の新聞が、「学生たちがコロナでアルバイト先がなくなったため食事を1日1食にして我慢している」と報じた。大学が学生支援で食料品等の募集を行ったので、米を届けた。また、アパート代や授業料が払えない等の声もあった。ヨーロッパ並みに、国がアパート代を支給し、授業料を無料にしたり奨学金を返還不要にしてはどうか。せめて奨学金の無利子化だけでも早急にしては。(男性、60代、夫婦のみ、パート・アルバイト)

・弱者(子ども・女性・高齢者)に優しい社会へ。誰もが仕事がある状態にすべき。(男性、60代、三世帯世帯、正社員・正職員)

・生活困窮者への支援を早急にしてほしい。特に貧困世帯の子どもや学生への支援が急務。(女性、60代、夫婦のみ、自営業)

(4) その他(雇用や経済的な事柄以外の困りごと)

・不安感や不公平感からのストレスからなのか、職場等でハラスメントが目立つ。(男性、40代、中学生以下の子のいる夫婦、正社員・正職員)

・経済的に大きな打撃はないが、自粛の影響で以前のように自由に会話や食事ができないのがストレス

になる。(女性、70代、その他の世帯携帯、パート・アルバイト)